

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 二郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 久保田 榮

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 久保田 榮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	66,589	76,061	75,794	75,435	72,422
経常利益 (百万円)	3,905	4,072	3,467	2,366	2,454
当期純利益 (百万円)	3,598	2,603	2,384	1,296	1,403
純資産額 (百万円)	41,042	47,319	47,335	40,432	36,274
総資産額 (百万円)	75,042	89,713	86,763	76,422	64,441
1株当たり純資産額 (円)	333.79	397.49	405.68	356.63	324.19
1株当たり当期純利益 (円)	28.30	21.20	20.27	11.25	12.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		21.17	20.26		
自己資本比率 (%)	54.7	52.7	54.6	52.9	56.3
自己資本利益率 (%)	9.1	5.9	5.0	3.0	3.7
株価収益率 (倍)	13.3	23.7	20.4	31.7	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,822	3,812	3,154	6,353	3,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,635	2,046	1,662	2,920	836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,902	1,801	2,487	2,298	2,457
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,143	8,223	7,249	8,327	8,665
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,473 (535)	1,496 (623)	1,455 (579)	1,432 (534)	1,466 (457)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	57,783	64,905	65,271	63,060	59,560
経常利益 (百万円)	3,185	3,490	3,148	2,200	1,832
当期純利益 (百万円)	3,319	1,857	2,791	934	1,117
資本金 (百万円)	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
発行済株式総数 (千株)	128,196	125,196	123,196	119,996	116,996
純資産額 (百万円)	42,559	48,045	48,364	41,082	37,411
総資産額 (百万円)	74,434	89,078	86,049	76,588	64,448
1株当たり純資産額 (円)	345.77	403.14	414.02	361.93	333.94
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	26.04	14.99	23.70	8.10	9.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14.98	23.69		
自己資本比率 (%)	57.2	53.9	56.2	53.6	58.0
自己資本利益率 (%)	8.0	4.1	5.8	2.0	2.8
株価収益率 (倍)	14.4	33.5	17.5	44.0	35.8
配当性向 (%)	28	48.2	31.5	92.6	75.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	909 (295)	951 (423)	907 (433)	892 (450)	901 (403)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第112期及び第113期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 資本金5万円をもって日本ゴム工業株式会社として荏原区戸越町(現在の品川区平塚)において設立。
- 昭和24年6月 東京証券取引所に上場。
- 昭和33年2月 理研ゴム株式会社と合併し、商号を日本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和33年8月 大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和36年6月 本社を現在地に移転。
- 昭和36年8月 神奈川工場(神奈川県座間市)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄となる。(市場第二部開設に伴い)
- 昭和38年9月 名古屋営業所を開設。
- 昭和39年4月 群馬工場(群馬県太田市)を設立。
- 昭和40年3月 OM., Inc.(現Okamoto U.S.A., Inc.)(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年2月 岡本ゴム工業株式会社と合併し、商号を岡本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和44年2月 東京証券取引所貸借銘柄に選定される。
- 昭和47年6月 子会社株式会社岡本理研茨城製作所を吸収し、茨城工場を設立。
- 昭和51年5月 ゼブラケンコー自転車株式会社を合併。
- 昭和56年4月 福岡営業所を開設。
- 昭和59年2月 創立50周年。
- 昭和60年3月 静岡工場(静岡県榛原郡吉田町)を設立し、神奈川工場の製造設備を移設拡充。
- 昭和60年10月 社名を岡本理研ゴム株式会社よりオカモト株式会社に改める。
- 昭和60年12月 神奈川工場閉鎖。
- 平成元年7月 仏国、ミシュラン社と合併会社ミシュランオカモトタイヤ株式会社を設立し、当社群馬工場タイヤ製造設備を譲渡。
- 平成5年10月 子会社岡本ゴム株式会社より営業譲受けて、福島工場(福島県いわき市)を設立。
- 平成10年10月 株式譲受けて、タイ王国にラテックス手袋製造会社Siam Okamoto Co., Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成12年3月 タイアの合併事業を解消、ミシュランオカモトタイヤ株式会社株式を売却。
- 平成12年4月 株式譲受けによりヒルソン・デック株式会社を連結子会社とする。
- 平成13年10月 新和産業株式会社がオカモト化成製品販売株式会社より営業譲受け、オカモト新和株式會社に商号変更し、連結子会社とする。
- 平成14年10月 連結子会社オカモトフットウェア株式会社を吸収合併。
- 平成16年7月 株式会社ユニオン・ロイヤル(現連結子会社)の会社更生法による手続の終結。
- 平成16年9月 世界長株式會社を吸収分割により連結子会社とする。
- 平成16年12月 三宝樹脂工業株式会社の吸収分割により化粧フィルム(建材用)事業を承継。
- 平成17年3月 イチジク製薬株式会社を株式取得により連結子会社とする。
- 平成19年3月 当社シューズ製品の営業部門を世界長株式會社へ統合。
- 平成19年7月 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC(現連結子会社)を設立。
- 平成19年10月 オカモト新和株式會社よりオカモト化成製品株式会社へ商号変更。
- 平成20年4月 Okamoto North America, Inc.及びOkamoto Realty, LLC(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社24社及び関連会社1社(平成21年3月31日現在))においては、産業用製品事業(主要製品：プラスチックフィルム、建装・産業資材)と生活用品事業(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製造及び販売を主な内容として密接な相互協力のもと、活動を展開しております。

事業内容の当社と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

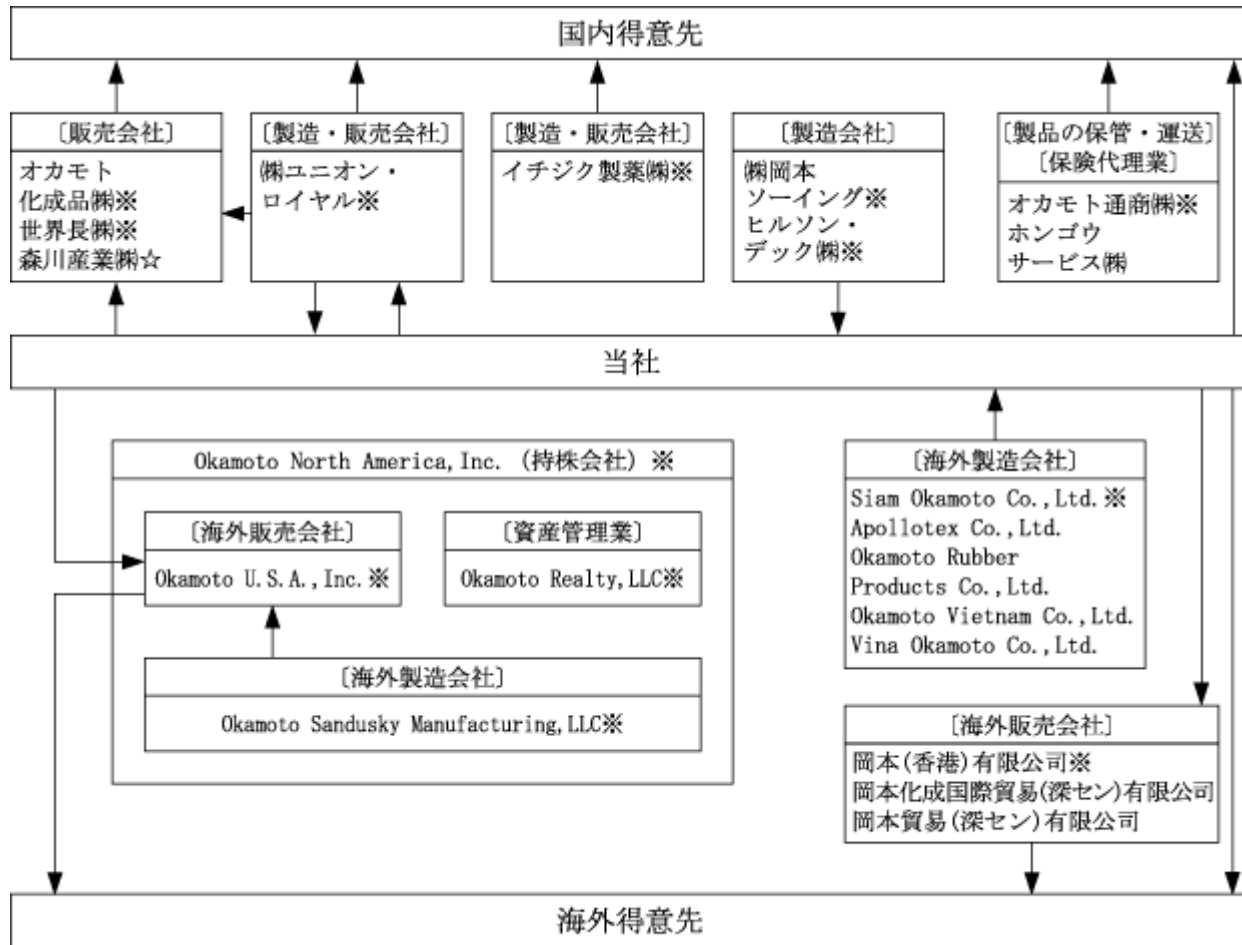
なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一のものであります。

産業用製品事業	プラスチックフィルム及び建装・産業資材の製造・仕入及び販売を行っております。 〔会社名〕 当社、オカモト化成品(株)、Okamoto U.S.A., Inc.、岡本(香港)有限公司、 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司、岡本貿易(深セン)有限公司、 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC
生活用品事業	医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品の製造・仕入及び販売を行っております。 〔会社名〕 当社、イチジク製薬(株)、世界長(株)、(株)ユニオン・ロイヤル、(株)岡本ソーイング、ヒルソン・ デック(株)、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A., Inc.、 Siam Okamoto Co., Ltd.、Apollotex Co., Ltd.、 Okamoto Rubber Products Co., Ltd.、Okamoto Vietnam Co., Ltd.、 Vina Okamoto Co., Ltd.、森川産業(株)
その他事業	製品輸送及び保管事業を行っている会社は下記の通りであります。 オカモト通商(株) 持株会社及び資産管理会社は下記の通りであります。 Okamoto North America, Inc.(注1)、Okamoto Realty, LLC(注1)

(注) 1 Okamoto North America, Inc.及びOkamoto Realty, LLCは平成20年4月1日に設立しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は連結子会社 ☆は持分法適用会社 ← は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) イチジク製菓(株)	東京都 文京区	35	生活用品	100		役員の兼任2名
オカモト化成品(株)	東京都 文京区	33	産業用製品	100		当社のプラスチックフィ ルム等の販売先 役員の兼任3名
(株)岡本ソーイング	東京都 文京区	10	生活用品	100		当社のシューズの仕入先 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任3名
オカモト通商(株)	東京都 文京区	45	その他	100		当社製品の保管輸送 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任3名
世界長(株)	東京都 文京区	60	生活用品	100		当社のシューズの販売先 債務保証 役員の兼任3名
(株)ユニオン・ロイヤル	東京都 文京区	98	生活用品	100		シューズの仕入先 役員の兼任3名
ヒルソン・デック(株)	東京都 文京区	12	生活用品	100		当社の医療・日用品の 仕入先 役員の兼任2名
岡本(香港)有限公司	WANCHAI HONGKONG	千香港ドル 6,000	産業用製品 生活用品	100		主として当社のシューズ ・衣料の仕入先 役員の兼任2名
Okamoto U.S.A., Inc.	STRATFORD CONNECTICUT U.S.A.	千米ドル 3,100	産業用製品 生活用品	100		当社のプラスチックフィ ルム等の販売先 役員の兼任2名
Siam Okamoto Co., Ltd.	KLONGLUANG PHATHUMTHANEE THAILAND	千バーツ 245,000	生活用品	100		当社の医療・日用品の 仕入先 役員の兼任1名
Okamoto North America, Inc.	DELAWARE U.S.A.	千米ドル 13,600	その他	100		役員の兼任2名
Okamoto Realty, LLC	OHIO U.S.A.	千米ドル 11,999	その他	100 (100)		役員の兼任1名
Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC	OHIO U.S.A.	千米ドル 1,500	産業用製品	100 (100)		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 森川産業(株)	東京都 千代田区	109	生活用品	20 (2)	0.59	当社の医療・日用品の 販売先 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 岡本(香港)有限公司は、特定子会社であります。
4 持分法適用関連会社である森川産業(株)に対する議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用製品事業	543 (131)
生活用品事業	639 (168)
その他事業	230 (145)
全社(共通)	54 (13)
合計	1,466 (457)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
901 (403)	38.8	15.5	5,509

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合名：オカモト労働組合(日本ゴム連合)

組合員数：780名(平成21年3月31日現在の人数であり、出向者を含んでおります。)

(労使関係について、特に記載すべき事項はありません。)

なお、連結子会社である世界長(株)の労働組合は日本ゴム連合に所属し、(株)ユニオン・ロイヤルの労働組合は上部団体には加入していません。

また、それ以外の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半における原油等の商品市況の高騰による高コストから企業収益が悪化し、個人消費も株価の下落や物価上昇に伴う消費者心理の落ち込みで伸び悩みました。そのような景気後退局面のなか、昨年9月の米国大手金融機関の経営破綻を契機に金融危機が新興国を含む全世界に広がり、その影響が全産業に波及し未曾有の不況に陥っております。また、わが国経済の牽引役である自動車・電気通信機器産業を中心に急激な悪化に見舞われ、大幅な生産調整、設備投資の縮小、雇用情勢の悪化、個人消費の更なる低迷等により景気後退がより深刻化し、長期化が懸念されております。

このような状況下で当社グループは、年度前半は前年より引き続いた原油価格の高騰から、原材料価格の上昇によるコストアップで収益が圧迫され、年度後半は前述の景気後退の局面で厳しい状況となりましたが、業績の早期回復に向け生産調整や在庫の圧縮、そして製造コストと経費の削減に取り組んでまいりました。また、設備投資についても見直しを進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は724億22百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面につきましてはコスト削減に努めましたが、期の大半は製品安の原料高であったことから営業利益は21億10百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、昨年に引き続き円高傾向であったことから為替差損を計上しましたが、前年度より計上額が少なく、経常利益は24億54百万円（前年同期比3.7%増）となりました。当期純利益では、特別利益で江戸川区所在の土地の売却益を、特別損失では「棚卸資産の評価に関する会計基準」実施に伴う製品評価損、株価下落に伴う有価証券評価損等を計上し、14億3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

産業用製品事業

一般用および産業用フィルムの売上は、市況悪化により需要減少となり、売上微減となりました。農業用フィルムは農業用資材高騰による農家の需要減のなか、拡販努力により売上横ばいとなりました。壁紙は、一昨年の建築基準法改正による確認申請の遅れの影響が回復しつつありましたが、昨年秋からの住宅市場の冷え込みで売上微減となりました。フレキシブルコンテナバッグ等は、需要も一巡した上、主要ユーザーの出荷減少により、売上大幅減となりました。自動車内装材において、当初は前期より引き続き好調であったものの期後半になって自動車メーカー全体の急激な生産調整のため需要は激減し、輸出品についても円高の影響もあり、売上大幅減となりました。粘着テープは、製品価格の改定と販路の開拓により、売上は堅調に推移しました。工業用テープは、電材関連需要の激減により、売上大幅減となりました。

以上により、事業全体の売上高は374億90百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は13億51百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

生活用品事業

コンドームは、少子化・晩婚化の影響もあり市場の縮小化が続いておりますが、新商品を上市したことで売上横ばいとなりました。除湿剤は競争激化で売上減となりました。入浴剤・ホウ酸ダンゴ等は天候不順で売上微減となりました。カイロは暖冬の影響により需要は伸び悩みましたが、拡販努力により売上横ばいとなりました。手袋については、食品用・医療用・産業用が堅調に推移しましたが、作業用は売上減となりました。食品包装用ラップ等は製品価格の改定と拡販により売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、輸出品で円高の影響を受け売上微減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、拡販により売上微増となりました。シューズは、高級紳士靴の伸び悩みと低価格品の増加により売上減となりました。雨衣・ブーツは、採算見直しによる製品価格改定の影響で売上減となりました。自動車用非金属チェーンは、都市部に降雪も無く売上減となりました。

以上により、事業全体の売上高は349億9百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は経費削減と輸入商品の採算改善で22億40百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、グループの物流事業の受託を行っており、外部よりの受託は小額であることから売上高は21百万円（前年同期比156.2%増）、営業利益は1百万円（前年同期 24百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

日本

年度前半は引き続き原油価格の高騰から来る原材料価格の上昇により、大変厳しい状況で推移いたしました。年度後半は金融危機の影響が全産業に波及し民間設備投資、個人消費が沈滞するということで、年度をとおして景気は大きく後退し、経済環境は悪化しております。当社グループの年度前半は価格転嫁に注力し、年度後半は製造コストと経費の削減を図ってまいりました。その結果、売上高では手袋が堅調ではありましたが、自動車関連で自動車内装材、住宅関連で壁紙・建材フィルム、電材関連では工業用テープが減少し、また個人消費の減退からシューズ・アウトドア用品が影響を受け、654億54百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益では自動車内装材の販売減による販売経費の減少と子会社を含めた積極的な経費削減策を行いました。36億34百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

北米

自動車メーカーの減産から自動車内装材の販売が急減速し、売上高は43億87百万円（前年同期比9.1%減）となり、またそれを受け新設工場の稼働を延期したこともあり、経費が増加し、営業損失は2億3百万円（前年同期 49百万円）となりました。

アジア

中国でのコンドーム販売が順調に伸びていることと、中国での自動車の生産が比較的順調なことから自動車内装材が堅調であったため、売上高は25億79百万円（前年同期比50.2%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期 9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円(4.1%)増加し、86億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億9百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億21百万円、減価償却費24億61百万円、売上債権の減少31億71百万円、たな卸資産の減少11億82百万円であり、減少の主な内訳は、有形固定資産売却益9億36百万円、仕入債務の減少28億29百万円、その他負債の減少13億38百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億36百万円(前年同期比71.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入16億25百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出14億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億3百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億57百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入37億53百万円であり、支出の主な内訳は、長期・短期借入金の返済による支出46億97百万円、配当金の支払額8億45百万円、自己株式の取得による支出5億81百万円であり、

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品事業	33,625	3.3
生活用品事業	14,306	3.1
合計	47,931	1.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは、見込生産の他、一部受注生産を行っております。

従って、当連結会計年度における受注生産に関する受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品事業	25,525	17.1	1,613	38.7
生活用品事業	2,002	22.2	108	51.2
合計	27,527	17.5	1,721	39.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品事業	37,490	5.7
生活用品事業	34,909	2.2
その他事業	21	156.2
合計	72,422	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

サブプライム問題に端を発した米・欧・アジア経済の景気後退や株価の低迷が個人消費を抑制し、売上の減少や利益の減退を招き、依然として先行き不透明感がぬぐえないなか、当社グループは、売上が落ちても利益が確保される企業を目指し、特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 上記経済情勢に伴い円高が進行するなか、ベトナムハノイ近郊の長靴工場の本格稼働化、米国オハイオ州自動車内装材新工場の稼働見直し等事業戦略の見直しを実施。
- (2) 事業別には自動車販売不振による車輜資材部門、引き続き住宅・マンション市況の低迷による建築部門等の合理化対策。その他部門は、徹底した経費削減を実施。
- (3) 景気の悪化に伴う個人消費の低迷から、より安価で高品質を求める消費者ニーズにこたえるため、茨城工場に平成21年4月開設した生活用品事業向け研究開発センターによる新商品開発・品質改良の実現。
- (4) 地震、新型インフルエンザ等のリスクに対応する事業継続マネジメントの確立。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為の取組みとして当社株券等の大規模買付行為に関する防衛策（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成19年6月28日に開催の当社第111回定時株主総会における承認を得て、導入されました。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値と株主共同の利益の向上に資する者が望ましいと考えます。また当社は、当社の株主の在り方は、当社株式は証券取引所に上場しておりますので、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全員の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣の賛同も得ずに、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為が顕在化する動きがあります。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、株主が買付の条件等を検討したり当社の取締役会が代替案を提案する為の十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断します。

・本プランの内容(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

1. 本プラン導入の目的

本プランは、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組みとして導入するものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報の提示や時間の確保を図り、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することとし、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含め買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

2. 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランの対象となる当社株券等の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

注1：特定株主グループとは、

() 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等(注3)をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)又は、

() 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等(注3)をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)

を意味します。

注2：議決権割合とは、

() 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)又は、

() 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。各議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

3. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者(注)のいずれかに該当する者の中から選任します。設置当初における独立委員会の委員は、社外監査役として小川明氏、社外有識者である深澤武久氏ならびに清水紀彦氏が就任しております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為等について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することといたします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を得ることができるものとします。

注：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。

4. 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。その概要は次のとおりです。

(1) 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、以下の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

大規模買付者の名称、住所

設立準拠法

代表者の氏名

国内連絡先

提案する大規模買付行為の概要

本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

(2) 大規模買付者による当社に対する評価必要情報の提供

当社取締役会は、上記(1)、 から までの全てが記載された意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報(以下「評価必要情報」といいます。)を、当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面にて提出していただきます。

評価必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的及び内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は次のとおりです。

大規模買付者及びそのグループ(共同保有者及び関係者を含みます。)の概要(名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

大規模買付行為の目的、方法及び内容(大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性等を含みます。)

大規模買付行為の価格の算定根拠(算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。)

大規模買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。))の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補(当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社及び当社グループの経営の取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

上記に基づき提出された評価必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該評価必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して評価必要情報がそろうまで追加的に情報提供を求めることがあります。

なお、当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な評価必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知(以下「情報提供完了通知」といいます。))を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び取締役会に提供された評価必要情報は、株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(3) 当社取締役会による大規模買付行為に関する情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円価)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。))として設定します。従って、大規模買付行為は、かかる取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

5. 大規模買付行為が為された場合の対応

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と取締役会が判断したものを選択することとします。取締役会が具体的対抗措置として、実際に新株予約権の無償割当をする場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認める事項に基づいて、上記(1)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

具体的には、以下のいずれかの類型に該当すると判断された場合には、当該大規模買付行為は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合(いわゆるグリーンメーラーである場合)

会社経営を一時的に支配して当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で株式の買収を行っている場合

会社経営を支配した後に、当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で株式の買収を行っている場合

会社経営を一時的に支配して当該会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で株式買収を行っている場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付で当社の株券等の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買収条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株券等の買付を行うことをいいます。)等の、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社の株式の売却を強要するおそれがあると判断された場合

大規模買付者の提案する当社の株券等の買付条件(買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。)が当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切であると判断される場合

大規模買付者による支配権獲得により、当社株主はもとより、顧客、従業員、地域社会その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

大規模買付者による買付後経営方針等が不十分又は不適当であるため、当社事業の成長性・安定性が阻害され、又は顧客並びに公共の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合

大規模買付者の経営陣もしくは出資者に反社会的勢力と関係を有するものが含まれている等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合

(3) 対抗措置発動の停止等について

上記(1)または(2)において、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見または勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または、無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日までの間は、新株予約権無償割当等の中止、または新株予約権無償割当後において、行使期間開始日までの間は、無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

6. 本プランによる株主の皆様にご与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記5.において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否か等により大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合または、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者及び会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者は除きます。)が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当てを実施する場合には、当社株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、また当社が新株予約権の取得の手続をとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。但し、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めています。

また、名義書換未了の株主の皆様に関しましては、新株予約権の割当てを受けるためには、別途当社取締役会が決定し、公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。(証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続きは不要です。)

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの価値の希薄化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希薄化が生じることを前提にして売付等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

7. 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランは、当社第111回定時株主総会の開催日の平成19年6月28日より発効することとし、有効期限は平成22年6月30日までに開催される当社第114回定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、当社第111回定時株主総会の開催日以降発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で本プランは廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。その場合には、その変更内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本株主総会における株主の皆様の本プラン導入のご承認の趣旨に反しない場合(本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切な場合等、株主の皆様にご不利益を与えない場合等を含みます。)には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。その場合にも、その変更内容を速やかに開示します。

・本プランの合理性について(本プランが基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しています。

2. 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記 . 1. 「本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、上記 . 5. 「大規模買付行為がなされた場合の対応」にて記載したとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

4. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記 . 7. 「本プランの適用開始、有効期間、継続及び廃止」にて記載したとおり、本プランは、当社の取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等の大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外展開に伴うリスク

当社グループでは事業をグローバルに展開していますが、昨今の国際情勢で景気の後退が顕著な地域や一部には政治的な緊迫感が高まっている地域があります。当社グループが活動している地域で、政治・経済・法改正等により、労働力不足・ストライキ・急激な為替レートの変動等の問題を発生させます。特に輸入商品については当然に短期的なリスクヘッジをしていますが、それを超える急激な円安は営業費用の上昇を招き、営業利益への圧迫が懸念されます。

(2) 大規模地震の発生

最近の国内外での大規模地震の発生では、当社グループでの被害は全くありませんでしたが想像を超えるものでした。東海地震・南海地震の可能性が高いと言われておりますが、当社の産業用製品事業の主力工場は静岡県吉田町に位置していることから、出来る限りの地震対策を講じると共に、最悪の事態を想定し、最大限の地震保険を付保する等の手を打っております。しかしながら、原材料の確保や一時的な生産中止、市場への製品の供給に支障をきたし、経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが懸念されます。

(3) 製品管理のリスク

当社グループの製品を製造・販売する上で、使用する原材料や製造装置に対して、安全面・環境面から法的規制が設けられています。これらの規制に準じた製品の販売のためISO9001の全社認可を取得し、開発段階から安全性に関して試験調査研究を行い品質的に優れたものを発売しています。しかしながら、予想を超える品質トラブルが発生すれば、売上の減少等経営成績や財政状態に支障をきたす懸念があります。

(4) 原材料価格の高騰のリスク

当社グループの製品群の多くは、石油など1次産品をもとにした原材料を加工したものであり、ここ数年原油や資材が高騰したようなケースでは、製品価格に転嫁が出来ないような景気動向が続く場合、当社の営業費用を上昇させます。

(5) 季節要因のリスク

当社グループの製品群である使い捨てカイロ・自動車用非金属タイヤチェーン・雨衣・除湿剤等については、季節的要因、特に冷夏・暖冬といった天候の影響を受けやすく、またシューズ・コンドーム等については、生活様式や人口動態などの影響を受けやすいものがあります。

これらの要因については、完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

当社は経営の基本方針として法令遵守を掲げていますが、昨今の電子技術の発達により思わぬ事態が発生するかも知れないことも一つのリスクといえます。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今まで独自の技術とノウハウを培い、高品質、高性能を追求することにより、「オカモトブランド」に対する消費者の信頼性を高める努力を続けてきました。

今後も、常に消費者に求められる「人々の生活に役立つ環境にやさしい製品」を積極的に開発し、提供したいと思います。

現在、産業用製品事業の研究開発は静岡研究開発センターを中心に行っており、また、生活用品事業については茨城工場に本年4月に開所した茨城研究開発センターを中心に推進することになります。

グループ全体の研究開発費の総額は913百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 産業用製品事業

当社が中心となり、プラスチックフィルム、農業用フィルム、自動車内装材、壁紙等の分野で、新素材、複合機能商品、非塩ビ商品、環境配慮商品等の消費者のニーズにあった商品開発を行っており、また粘着製品では包装用、工業用(電気・電子用テープ等)の新素材、新用途及び環境配慮商品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の金額は617百万円であります。

(2) 生活用品事業

当社が中心となり、スキン、手袋、食品包装用フィルム、使い捨てカイロ、除湿剤、介護用品、医療機器、レジャー用品、雨衣、シューズ、ブーツ等の分野にて多様化するニーズに応えるため研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の金額は296百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成において、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は644億41百万円で、前連結会計年度末と比べ119億80百万円減少しております。

流動資産は387億27百万円で、前連結会計年度末と比べ47億38百万円減少しております。これは主として、受取手形及び売掛金33億76百万円、たな卸資産全体で13億7百万円が減少したことによるものです。

固定資産は257億14百万円で、前連結会計年度末と比べ72億42百万円減少しております。これは主として、有形固定資産8億54百万円、投資有価証券66億44百万円が減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における総負債は281億67百万円で、前連結会計年度末と比べ78億22百万円減少しております。

流動負債は208億21百万円で、前連結会計年度末と比べ55億58百万円減少しております。これは主として、支払手形及び買掛金33億26百万円、短期借入金9億43百万円、未払法人税等3億62百万円、その他流動負債8億69百万円が減少したことによるものです。

固定負債は73億46百万円で、前連結会計年度末と比べ22億63百万円減少しております。これは主として、繰延税金負債が18億38百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は362億74百万円で、前連結会計年度末と比べ41億57百万円減少しております。

これは主として、自己株式の消却により資本剰余金が11億40百万円、その他有価証券評価差額金が34億26百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	54.6	52.9	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	55.7	53.0	61.6
債務償却年数 (年)	1.7	1.8	0.8	1.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	43.8	34.8	66.8	43.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として産業用製品事業(主要製品：プラスチックフィルム、建装・産業資材)と生活用品事業(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製品の製造販売を行っており、その中で成長製品の開発、供給のために資本を集中することを方針として、設備投資を継続的に行っております。

当連結会計年度においては、総額11億53百万円の設備投資を実施しました。

産業用製品事業では、プラスチックフィルム、建装・産業資材の製造設備でエネルギー効率の向上を目的にしたボイラーの更新を主にして行い、またその他の設備の合理化・更新も行い総額7億16百万円の投資を実施しました。

生活用品事業では、主として茨城工場における医療・日用品(コンドーム他)の製造設備の合理化・更新の投資を行い総額3億33百万円の投資を実施しました。

これらの所要資金は自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品 生活用品	プラスチック フィルム 他生産設備	1,309	2,984	413 (232)	209	4,916	421
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	医療・日用 品他生産設 備	1,136	1,017	530 (165)	27	2,713	185
福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	シューズ他 生産設備	384	262	54 (73)	18	719	48
本社 (東京都文京区)	全社管理 販売業務	その他	216	7	104 (0.4)	60	388	178

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
イチジク 製薬(株)	本社 (東京都 墨田区)	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	551	107	592 (1.9)	8	1,259	55
オカモト 通商(株)	本社 (東京都 江戸川区)	その他	保管運送 設備・賃 貸	19	1	212 (1.8)	1	234	63

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Okamoto Co.,Ltd.	タイ王国	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	51	61	56 (18)	6	175	180
Okamoto Realty,LLC	米国オハ イオ州	その他	その他設 備	195	962	43 (89)	84	1,286	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品	プラスチックフィルム、塗装・産業資材の生産設備	600		自己資金	平成21年9月	平成22年3月	生産能力の3%増加
	茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	生活用品	医療・日用品の生産設備	350	207	自己資金	平成21年1月	平成21年9月	生産能力の1%増加
	福島工場 (福島県いわき市)	生活用品	医療・日用品の生産設備	250		自己資金	平成21年4月	平成21年12月	生産能力の6%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修(更新、合理化投資を含む)等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品 生活用品	プラスチックフィルム、塗装・産業資材、日用品の生産設備の改修	500	88	自己資金	平成21年2月	平成22年3月	
	茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日用品の生産設備の改修	250	20	自己資金	平成20年12月	平成22年3月	
	福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日用品の生産設備の改修	50	9	自己資金	平成21年3月	平成22年3月	
Okamoto Realty, LLC	米国オハイオ州	その他	賃貸資産	200		自己資金	平成22年1月	平成22年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,996,839	116,996,839	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	116,996,839	116,996,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,902 (注1)	1,896 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,902,000 (注2)	1,896,000 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 427 (注3)	同左 (注3)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員の中のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権の個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年 8 月 9 日 (注) 1		133,196,839		13,047	2,000	2,738
平成16年12月 1 日 (注) 2		133,196,839		13,047	538	3,277
平成17年 3 月31日 (注) 3	5,000,000	128,196,839		13,047		3,277
平成17年10月 1 日 (注) 4		128,196,839		13,047	171	3,448
平成18年 3 月31日 (注) 5	3,000,000	125,196,839		13,047		3,448
平成19年 3 月31日 (注) 6	2,000,000	123,196,839		13,047		3,448
平成20年 3 月31日 (注) 7	3,200,000	119,996,839		13,047		3,448
平成20年 9 月 5 日 (注) 8				13,047	2,000	1,448
平成21年 3 月31日 (注) 9	3,000,000	116,996,839		13,047		1,448

(注) 1 資本準備金の減少は平成16年 6 月29日開催の定時株主総会決議によるその他資本剰余金への振替額であります。

2 資本準備金の増加は三宝樹脂工業㈱の吸収分割に伴う増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 資本準備金の増加はイチジク製薬㈱株式との株式交換による自己株式減少差益によるものであります。

5 自己株式の消却による減少であります。

6 自己株式の消却による減少であります。

7 自己株式の消却による減少であります。

8 資本準備金の減少は平成20年 6 月27日開催の定時株主総会決議によるその他資本剰余金への振替額であります。

9 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	24	200	55	3	8,449	8,766	
所有株式数(単元)		38,132	274	34,073	2,154	7	41,442	116,082	914,839
所有株式数の割合(%)		32.85	0.24	29.35	1.86	0.00	35.70	100	

- (注) 1 自己株式4,966,419株は「個人その他」に4,966単元、「単元未満株式の状況」に419株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	7,426	6.34
丸紅株式会社	千代田区大手町1-4-2	7,211	6.16
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	6,517	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	5,618	4.80
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	5,473	4.67
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1-1-5	4,507	3.85
有限会社八幡興産	大田区久が原4-39-9	3,530	3.01
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	3,225	2.75
やよい会	文京区本郷3-27-12	2,192	1.87
平井商事株式会社	江戸川区平井4-11-4-701	2,086	1.78
計		47,787	40.84

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,966千株(4.24%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,618千株
みずほ信託銀行株式会社 403千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,966,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,116,000	111,116	同上
単元未満株式	普通株式 914,839		同上
発行済株式総数	116,996,839		
総株主の議決権		111,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 419株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3 27 12	4,966,000		4,966,000	4.24
計		4,966,000		4,966,000	4.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第109回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社監査役 4 当社従業員 852 当社子会社の取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,190,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり427(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数を調整するものとする。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月20日)での決議状況 (取得期間平成20年3月3日～平成20年6月13日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	43,000	15,020,000
当事業年度における取得自己株式	97,000	35,496,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	860,000	349,484,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.0	87.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	86.0	87.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成20年12月26日)	2,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,210,000	468,218,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	790,000	331,782,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.5	41.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	39.5	41.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月15日)での決議状況 (取得期間平成21年1月7日～平成21年6月19日)	2,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	114,000	35,302,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,886,000	664,698,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.3	95.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.3	95.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117,543	42,733,654
当期間における取得自己株式	4,873	1,710,249

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月12日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	1,138,110,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	59,650	22,562,992	1,350	507,168
保有自己株式数	4,966,419		4,969,942	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月12日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却により行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3.75円とし、中間配当金(3.75円)と合わせて7.50円としております。内部留保金につきましては、技術・商品の開発、人材育成、新規設備及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	420	3.75
平成21年6月26日 定時株主総会決議	420	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	405	598	530	440	415
最低(円)	252	364	386	308	233

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	350	343	357	367	331	386
最低(円)	233	294	293	305	299	306

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				他の会社の代表者である時の会社名			
取締役会長		岡本 多計彦	昭和15年9月22日生	昭和39年12月 昭和43年3月 昭和47年5月 昭和54年6月 昭和58年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現)	(注2)	1,800
取締役社長 代表取締役		岡本 二郎	昭和20年6月19日生	昭和44年11月 昭和51年5月 昭和51年6月 昭和54年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成8年6月 平成17年6月	当社入社 資材部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現) 取締役副社長就任 取締役社長就任(現)	(注2)	1,276
取締役副社長 代表取締役	資材部、静岡工場、茨城工場、福島工場管掌	岡本 良幸	昭和24年10月23日生	昭和50年7月 昭和60年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 海外事業部貿易一部長兼貿易二部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 資材部、茨城工場管掌(現) 代表取締役副社長就任(現) 静岡工場、福島工場管掌(現)	(注2)	947
専務取締役	プラスチック製品部、粘着製品部、医療家庭用品部管掌	岩永 秀也	昭和21年10月28日生	昭和45年6月 平成7年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月	当社入社 フィルム・シート製品部(現プラスチック製品部)長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) プラスチック製品部管掌(現) 粘着製品部管掌(現) 医療家庭用品部管掌(現)	(注2)	10
常務取締役	経理部担当	久保田 榮	昭和24年1月31日生	昭和47年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 経理部担当(現) Okamoto Realty, LLC取締役社長	(注2)	11
常務取締役	シューズ製品部、アウトドア用品部、大阪支店長、名古屋営業所担当	下村 洋喜	昭和23年12月4日生	昭和46年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成19年4月 平成20年12月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 人事部長 取締役就任 シューズ製品部担当(現) アウトドア用品部担当(現) 大阪支店長、名古屋営業所担当(現) 常務取締役就任(現) 世界長(株)取締役社長	(注2)	16
常務取締役	食品衛生用品部、メディカル製品部、情報システム室、物流担当	竹内 誠二	昭和26年5月17日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同社八王子支店長 当社総務部、経営管理室統括マネージャー 取締役就任 情報システム室担当(現) 常務取締役就任(現) 食品衛生用品部、メディカル製品部、物流担当(現) オカモト通商(株)取締役社長	(注2)	6
取締役	車輛資材部長	米澤 明男	昭和28年2月25日生	昭和50年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 車輛資材部統括マネージャー 取締役車輛資材部長就任(現)	(注2)	5
取締役	海外部長	田村 俊夫	昭和28年9月9日生	昭和52年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 海外部統括マネージャー 取締役海外部長就任(現) 岡本(香港)有限公司取締役社長、Siam Okamoto Co., Ltd.取締役社長	(注2)	6
取締役	プラスチック製品部長	矢口 昭史	昭和28年4月29日生	昭和53年6月 平成15年7月 平成19年6月	当社入社 プラスチック製品部統括マネージャー 取締役プラスチック製品部長就任(現)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者である時の会社名		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建装部長、産業製品部長、開発室、ISO担当	増田 富美雄	昭和29年3月21日生	昭和53年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 建装部長(現) 産業製品部長(現) 取締役開発室、ISO担当就任(現)	(注2)	9
取締役	総務部長、人事部長、内部統制企画室、安全衛生環境管理室担当	西村 雅男	昭和31年1月17日生	昭和53年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 人事部長(現) 取締役総務部長、内部統制企画室、安全衛生環境管理室担当就任(現)	(注2)	5
取締役	静岡工場長	池田 恵一	昭和30年9月1日生	昭和54年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 静岡工場長代理 取締役静岡工場長就任(現)	(注2)	1
取締役	医療家庭用品部長	湯本 純雄	昭和30年6月24日生	昭和55年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 医療家庭用品部長(現) 取締役就任(現)	(注2)	4
取締役	茨城工場長	池田 佳司	昭和31年9月30日生	昭和55年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 茨城工場長(現) 取締役就任(現)	(注2)	3
監査役 (常勤)		金塚 繁夫	昭和23年1月15日生	昭和46年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 アウトドア用品部統括マネージャー 取締役アウトドア用品部長就任 監査役就任(現)	(注3)	4
監査役 (常勤)		小島 俊一	昭和24年6月29日生	昭和47年6月 平成7年7月 平成13年7月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 当社関係会社管理室長 当社経理課長 オカモト通商(株)取締役 監査役就任(現)	(注3)	5
監査役		小川 明	昭和36年8月31日生	平成5年3月 平成6年7月 平成11年4月 平成16年6月	公認会計士登録 新橋監査法人入所 同法人代表社員就任(現) 監査役就任(現)	(注3)	4
監査役		深澤 佳己	昭和42年11月7日生	平成8年3月 平成8年4月 平成16年6月	司法修習終了 東京弁護士会に弁護士登録 深澤法律事務所入所(現) 監査役就任(現)	(注3)	2
計							4,119

- (注) 1 監査役小川明及び深澤佳己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役会長岡本多計彦は、取締役社長岡本二郎の兄であり、専務取締役岡本良幸は両名の弟であります。
 5 取締役池田佳司は、取締役池田恵一の弟であります。

八 内部統制システムの整備の状況

) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号及び第3項)

a 当社は、コンプライアンス基本規程を設け、以下の内容を定めております。

当社の役員・使用人は、法令を誠実に遵守することはもとより企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って業務を遂行することが求められております。このような認識に基づき当社の企業理念体系(企業使命・経営理念・行動基準)においてコンプライアンスを経営の基本方針としております。

b 当社の役員は、この実践のため企業理念体系に基づき当社グループにおける企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。

c 社長をコンプライアンス統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、弁護士・公認会計士等の外部有識者、管理部門担当役員等をメンバーにして当社ならびにグループ全体のコンプライアンス体制の整備ならびに問題点の把握に努め、また担当のセクションによる教育・啓蒙に努めております。

d 当社グループは、内部通報者制度(オカモト・ホットライン)を開設し、法令遵守上疑義がある行為が行われていることを発見したときは通報しなければならないと定めております。通報内容への対応については通報内容を検討し、内部統制企画室が内部監査を実施し、その対処を行います。

また、今後についても継続的にコンプライアンス体制の改善案を検討していくなど、その充実に努めていきます。

e 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切かかわらずに断固として排除するとともに、代表取締役以下の組織全体として対応し、不当要求防止責任者を設置して警察・弁護士等外部の専門機関との緊密な連携を保ち、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化に努めております。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

a 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む)その他の重要な情報を情報管理規程・パソコン管理規程・内部者取引管理規程に基づき適切に管理し保管します。

- ・ 株主総会議事録と関連資料
- ・ 取締役会議事録と関連資料
- ・ 常務会議事録と関連資料
- ・ 取締役が主催する重要な会議記録ならびに指示事項
- ・ 内部者取引(インサイダー取引該当)に係る重要な文書
- ・ その他取締役の職務の執行に関する稟議書類等重要な文書
- ・ 個人情報保護法に該当する個人情報

b 会社としての重要書類は原則総務部にて管理保管し、機会あるごとに教育・啓蒙を行っております。なお、電磁的記録は、パソコン管理規程に基づき情報システム室が管理しております。

-) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)
- a 当社グループのリスクマネジメントは、役付役員で構成されるリスク管理委員会でリスクの発生防止と発生した場合の損失の極小化を図る体制とし、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処すべく、リスク管理規程に基づき、活動することといたしました。
 - b 部門別リスクマネジメントの取り組みは、工場部門・営業部門・管理部門ごとに担当役員の指示で専門的な立場から、各種のリスクの評価・管理を行っております。なお、環境リスクについては、ISO14001取得時に創設した環境管理委員会が横断的・継続的に評価・管理しております。
 - c 地震等による自然災害がもたらす津波・火災・水害等による操業停止のリスク、基幹ITシステムが正常に機能しないリスクを軽減する態勢を整備しております。また、リスクの高い地区、業務には保険契約の見直しを都度実施しております。
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)
- a 当社の事業部門は、産業用製品事業と生活用品事業の2分野に分かれ、さらに前者はプラスチックフィルム部門と建装・産業資材部門に分かれ、後者は医療・日用品部門、シューズ部門、衣料・スポーツ用品部門に分かれております。各分野の互換性が薄いため、部門ごとに長期販売計画、年度単位の部門方針をたて、その業績を全社統一的な指標により管理するとともに、課長以上が出席する月曜会で毎月1回各部門の業績を報告しあい、全社的に各部門の業績、状況を把握できる制度を整えているとともに、効率の良い業務執行を行うよう努めております。
 - b 代表取締役と役付取締役で構成する常務会を定例のほか機動的に開催し、前項の監視機能を持つとともに当社事業の対処方針を効率よく決定できる体制にあります。また、リスク対応についても即決できる仕組みとしております。
-) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- 当社に親会社はなく、子会社の経営管理は自主性を尊重しつつも、枢要な取締役に当社取締役が兼務することで、当社の方針を子会社の運営に直結させ、リスクも一体管理しております。
- a 公益通報者保護法施行に伴い、内部通報の仕組みとして「オカモト・ホットライン」をグループ共有で当社に創設して、法令遵守の規範を定めております。
 - b 当社監査役が、当社グループの連結経営に対応した全体の監視・監査を各社監査役と当社総務部と連携して実践していく体制を整備しております。
-) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号)
- 監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を置くものとします。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。
-) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)
- a 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会において最低3ヶ月に1回以上業務の執行状況を報告します。
 - b 監査役は、取締役会、月曜会に出席すると共にコンプライアンス委員会・小委員会にも出席し、当社並びにグループの業績・信用に影響を及ぼすものは都度把握できる体制を敷くなど、監査役への情報提供を強化しております。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- a 当社監査役の半数は独立社外監査役とし、対外的な透明性を確保するとともに弁護士・公認会計士としての外部有識者の立場から監査・アドバイスを実践しております。
- b 当社の内部監査部門である内部統制企画室が、法令や定款、社内規程等への適合性等の観点から、グループ会社の監査を実施していくほか、定例の監査役会に内部監査報告を行い、監査指示を受けた場合にはさらに追加して内部監査を行う仕組みとしております。

二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つ様オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り、監査の実効性が上がるよう努めております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等及び継続監査年数については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人等名
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原 学	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 北澄和也	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため記載は省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 13名

その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、責任限定契約について該当事項はありません。

役員報酬等の内容

イ 当期における取締役報酬等及び監査役報酬の内容は次のとおりであります。

取締役	17名	266百万円
監査役	6名	26百万円

(注) 1 当期末における人員は取締役16名、監査役4名です。

2 報酬限度額は取締役：年額324百万円、監査役：年額36百万円です。

3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は、含まれておりません。

ロ 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

89百万円(賞与を含む)

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当に関して会社法第454条第5項に掲げる事項について、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った事による取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			47	0
連結子会社				
計			47	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービスに対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び	みすず監査法人、公認会計士鈴木竹夫及び
前々事業年度の財務諸表	公認会計士大原秀三
前連結会計年度の連結財務諸表及び	
前事業年度の財務諸表	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432	8,870
受取手形及び売掛金	23,024	19,647
たな卸資産	10,191	-
商品及び製品	-	6,893
仕掛品	-	961
原材料及び貯蔵品	-	1,029
繰延税金資産	540	510
その他	1,500	946
貸倒引当金	224	131
流動資産合計	43,465	38,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 6,571	² 5,991
機械装置及び運搬具（純額）	5,459	5,428
土地	² 3,524	² 3,178
建設仮勘定	295	331
その他（純額）	395	461
有形固定資産合計	¹ 16,246	¹ 15,391
無形固定資産	556	783
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 15,324	³ 8,680
繰延税金資産	78	178
破産更生債権等	119	42
その他	³ 775	³ 709
貸倒引当金	144	70
投資その他の資産合計	16,153	9,539
固定資産合計	32,956	25,714
資産合計	76,422	64,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,283	14,957
短期借入金	2 2,947	2 2,004
未払法人税等	496	134
賞与引当金	755	697
その他	2 3,895	2 3,026
流動負債合計	26,379	20,821
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	2 1,039	2 1,003
繰延税金負債	1,966	128
退職給付引当金	2,867	2,796
役員退職慰労引当金	16	-
負ののれん	302	156
その他	2 1,917	1,761
固定負債合計	9,609	7,346
負債合計	35,989	28,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	3,373	2,232
利益剰余金	21,137	21,399
自己株式	2,532	1,953
株主資本合計	35,026	34,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,355	1,929
繰延ヘッジ損益	25	7
為替換算調整勘定	76	388
評価・換算差額等合計	5,406	1,548
純資産合計	40,432	36,274
負債純資産合計	76,422	64,441

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	75,435	72,422
売上原価	1, 6 59,293	1, 6 56,980
売上総利益	16,142	15,441
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,492	3,538
その他の販売費	2,826	2,779
給料及び賞与	3,270	2,946
賞与引当金繰入額	272	467
退職給付引当金繰入額	114	87
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
貸倒引当金繰入額	42	-
その他の一般管理費	3,706	3,512
販売費及び一般管理費合計	6 13,726	6 13,331
営業利益	2,415	2,110
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	273	318
不動産賃貸料	305	300
負ののれん償却額	145	145
持分法による投資利益	30	23
その他	233	162
営業外収益合計	1,003	972
営業外費用		
支払利息	94	86
不動産賃貸費用	140	142
為替差損	642	297
その他	174	100
営業外費用合計	1,052	627
経常利益	2,366	2,454
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 942
投資有価証券売却益	334	107
貸倒引当金戻入額	-	90
受取補償金	58	-
特別利益合計	405	1,140
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 5
固定資産除却損	4 32	4 210
たな卸資産評価損	8	337
貸倒引当金繰入額	26	2
投資有価証券評価損	-	610
減損損失	5 790	5 169
その他	54	37
特別損失合計	915	1,373
税金等調整前当期純利益	1,857	2,221

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	696	439
法人税等調整額	135	377
法人税等合計	561	817
当期純利益	1,296	1,403

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
前期末残高	4,599	3,373
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
自己株式の消却	1,226	1,138
当期変動額合計	1,226	1,140
当期末残高	3,373	2,232
利益剰余金		
前期末残高	20,711	21,137
当期変動額		
当期純利益	1,296	1,403
剰余金の配当	870	845
連結範囲の変動	-	299
その他	-	2
当期変動額合計	425	261
当期末残高	21,137	21,399
自己株式		
前期末残高	2,513	2,532
当期変動額		
自己株式の取得	1,245	581
自己株式の処分	-	22
自己株式の消却	1,226	1,138
当期変動額合計	18	578
当期末残高	2,532	1,953
株主資本合計		
前期末残高	35,845	35,026
当期変動額		
当期純利益	1,296	1,403
剰余金の配当	870	845
自己株式の取得	1,245	581
自己株式の処分	-	20
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	299
その他	-	2
当期変動額合計	819	299
当期末残高	35,026	34,726

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,445	5,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,090	3,426
当期変動額合計	6,090	3,426
当期末残高	5,355	1,929
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	33
当期変動額合計	27	33
当期末残高	25	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	42	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	464
当期変動額合計	34	464
当期末残高	76	388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,489	5,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,083	3,857
当期変動額合計	6,083	3,857
当期末残高	5,406	1,548
純資産合計		
前期末残高	47,335	40,432
当期変動額		
当期純利益	1,296	1,403
剰余金の配当	870	845
自己株式の取得	1,245	581
自己株式の処分	-	20
連結範囲の変動	-	299
その他	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,083	3,857
当期変動額合計	6,902	4,157
当期末残高	40,432	36,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857	2,221
減価償却費	2,578	2,461
減損損失	790	169
負ののれん償却額	145	145
持分法による投資損益（は益）	30	23
賞与引当金の増減額（は減少）	40	56
貸倒引当金の増減額（は減少）	68	166
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	71
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	554	7
受取利息及び受取配当金	288	339
支払利息	94	86
為替差損益（は益）	35	60
投資有価証券売却損益（は益）	334	107
投資有価証券評価損益（は益）	-	610
固定資産売却損益（は益）	11	936
固定資産除却損	32	210
売上債権の増減額（は増加）	90	3,171
たな卸資産の増減額（は増加）	645	1,182
その他の資産の増減額（は増加）	139	173
仕入債務の増減額（は減少）	1,709	2,829
その他の負債の増減額（は減少）	199	1,338
その他	33	30
小計	6,308	4,356
利息及び配当金の受取額	285	335
利息の支払額	95	87
法人税等の支払額	517	794
法人税等の還付額	372	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,353	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	210
定期預金の払戻による収入	110	110
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,554	1,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	1,625
投資有価証券の取得による支出	660	160
投資有価証券の売却による収入	390	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,203
その他	223	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,920	836

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,170	3,753
短期借入金の返済による支出	1,790	4,696
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	5,008	0
社債の発行による収入	1,476	-
配当金の支払額	867	845
自己株式の取得による支出	1,244	581
その他	34	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,298	2,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,078	331
現金及び現金同等物の期首残高	7,249	8,327
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	8,327	8,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、オカモト新和(株)は、平成19年10月1日をもってオカモト化成品(株)に商号変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 ホンゴウサービス(株) Apollotex Co.,Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co.,Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co.,Ltd. Okamoto Sandusky Manufacturing,LLC なお、Vina Okamoto Co.,Ltd.は平成19年6月18日、Okamoto Sandusky Manufacturing,LLCは平成19年7月27日に設立しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ボヌール販売(株)は会社清算に伴い、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であったOkamoto Sandusky Manufacturing,LLCは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、Okamoto North America, Inc.及びOkamoto Realty,LLCは平成20年4月1日に設立しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 ホンゴウサービス(株) Apollotex Co.,Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co.,Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co.,Ltd.</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 森川産業(株)</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 森川産業(株)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ホンゴウサービス㈱ Apollotex Co.,Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co.,Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co.,Ltd. Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A., Inc., Siam Okamoto Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、ボヌール販売㈱の決算日は1月31日であります。4社とも連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ホンゴウサービス㈱ Apollotex Co.,Ltd. Okamoto Rubber Products Co., Ltd. Okamoto Vietnam Co.,Ltd. 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司 岡本貿易(深セン)有限公司 Vina Okamoto Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A., Inc., Siam Okamoto Co.,Ltd., Okamoto North America, Inc., Okamoto Realty, LLC, Okamoto Sandusky Manufacturing, LLCの決算日は12月31日であります。6社とも連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>当該変更により、営業利益及び経常利益は、それぞれ245百万円、税金等調整前当期純利益は、583百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が234百万円、営業利益が237百万円、経常利益が239百万円、税金等調整前当期純利益が239百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、一部資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 親会社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議を行っております。これに伴い、在任期間を対象とする退職慰労金の打切り支給を当該総会にて決議しております。 なお、在任期間を対象とする退職慰労金相当額については固定負債のその他に計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 定期預金の利息 借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 主として親会社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、定期預金及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「引当金繰入額」と表示してありました「賞与引当金繰入額」(前連結会計年度320百万円)、「退職給付引当金繰入額」(前連結会計年度105百万円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度50百万円)、「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度49百万円)について、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却売却損」と表示してありました「固定資産売却損」(前連結会計年度13百万円)、「固定資産除却損」(前連結会計年度53百万円)について、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却売却損益」と表示してありました「固定資産売却益」(前連結会計年度 139百万円)、「固定資産売却損」(前連結会計年度13百万円)、「固定資産除却損」(前連結会計年度53百万円)について、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入れ・払戻しによる増減額」と表示してありました「定期預金の預入れによる減少額」(前連結会計年度 110百万円)、「定期預金の払戻しによる増加額」(前連結会計年度110百万円)について、その内容をより明確に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,778百万円、1,160百万円、1,252百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>平成18年8月10日開催の取締役会において下記の固定資産譲渡に関する決議を行い、平成19年4月3日を譲渡予定日としておりましたが、賃借人の退去が遅れた事から譲渡日は平成20年4月2日となりました。なお、引渡し遅れにより当初の譲渡価額に変更が生じております。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>所在地：東京都江戸川区平井7丁目</p> <p>譲渡内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有者</th> <th>帳簿価額</th> <th>譲渡価額</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>595百万円</td> <td>1,350百万円</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>オカモト通商(株)</td> <td>103</td> <td>254</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699百万円</td> <td>1,605百万円</td> <td>905百万円</td> </tr> </tbody> </table>	所有者	帳簿価額	譲渡価額	売却益	提出会社	595百万円	1,350百万円	755百万円	オカモト通商(株)	103	254	150	合計	699百万円	1,605百万円	905百万円	
所有者	帳簿価額	譲渡価額	売却益														
提出会社	595百万円	1,350百万円	755百万円														
オカモト通商(株)	103	254	150														
合計	699百万円	1,605百万円	905百万円														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,529百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,639百万円
2 (担保資産)	2 (担保資産)
(1) 土地31百万円(帳簿価額)は退職金負担額439百万円(固定負債その他のうち219百万円、流動負債その他のうち219百万円)の担保に供しております。	(1) 土地31百万円(帳簿価額)は退職金負担額219百万円(流動負債その他のうち219百万円)の担保に供しております。
(2) 土地8百万円<US\$71,725>(帳簿価額)及び建物9百万円<US\$79,564>(帳簿価額)は営業用資産の取得にかかる借入金19百万円<US\$169,699>(長期借入金18百万円、短期借入金0百万円)の担保に供しております。	(2) 土地7百万円<US\$71,725>(帳簿価額)及び建物6百万円<US\$69,557>(帳簿価額)は営業用資産の取得にかかる借入金15百万円<US\$162,238>(長期借入金15百万円、短期借入金0百万円)の担保に供しております。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,243百万円	投資有価証券(株式) 892百万円
その他(出資金) 19百万円	その他(出資金) 19百万円
4 受取手形割引高 188百万円	4 受取手形割引高 170百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 売上原価に算入された低価基準によるたな卸資産評価損は、42百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他</td><td>茨城県 龍ヶ崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、粘着製品事業(包装用布粘着テープ・クラフトテープ)の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(790百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物及び構築物202百万円、機械装置及び運搬具573百万円、建設仮勘定13百万円、その他0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、886百万円であります。</p>	土地	12百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	計	13百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	10	その他	1	計	32百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他	茨城県 龍ヶ崎市	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td><td>茨城県 龍ヶ崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、カイロ事業の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(169百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具139百万円、その他0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p>	売上原価	245百万円	土地	942百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	942百万円	土地	3百万円	機械装置及び運搬具	2	計	5百万円	建物及び構築物	82百万円	機械装置及び運搬具	109	その他	18	計	210百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	茨城県 龍ヶ崎市
土地	12百万円																																																						
建物及び構築物	0																																																						
機械装置及び運搬具	1																																																						
計	13百万円																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																						
建物及び構築物	19百万円																																																						
機械装置及び運搬具	10																																																						
その他	1																																																						
計	32百万円																																																						
用途	種類	場所																																																					
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他	茨城県 龍ヶ崎市																																																					
売上原価	245百万円																																																						
土地	942百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																						
その他	0																																																						
計	942百万円																																																						
土地	3百万円																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																						
計	5百万円																																																						
建物及び構築物	82百万円																																																						
機械装置及び運搬具	109																																																						
その他	18																																																						
計	210百万円																																																						
用途	種類	場所																																																					
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	茨城県 龍ヶ崎市																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,196,839		3,200,000	119,996,839

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,515,983	3,305,815	3,200,000	6,621,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 3,263,000株

単元未満株式の買取りによる増加 42,377株

持分法適用会社が取得した

自己株式(当社株式)の当社帰属分 438株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,200,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	438	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	433	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,996,839		3,000,000	116,996,839

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,621,798	1,538,913	3,059,650	5,101,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 1,421,000株

単元未満株式の買取りによる増加 117,543株

持分法適用会社が取得した
自己株式(当社株式)の当社帰属分 370株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

単元未満株式の売渡による減少 59,650株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	425	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	420	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	420	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,432百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,327百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,432百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	105	現金及び現金同等物	8,327百万円		190百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,665百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにOkamoto North America, Inc. 及びOkamoto Realty, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,870百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	205	現金及び現金同等物	8,665百万円		259百万円	流動資産	0百万円	固定資産	1,286百万円	流動負債	194百万円	為替換算調整勘定	111百万円	新規取得連結子会社株式の取得価額	1,203百万円	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	0百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	1,203百万円
現金及び預金勘定	8,432百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	105																														
現金及び現金同等物	8,327百万円																														
	190百万円																														
現金及び預金勘定	8,870百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	205																														
現金及び現金同等物	8,665百万円																														
	259百万円																														
流動資産	0百万円																														
固定資産	1,286百万円																														
流動負債	194百万円																														
為替換算調整勘定	111百万円																														
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,203百万円																														
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	0百万円																														
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	1,203百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、親会社における基幹業務システム (ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法 と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、親会社における事務用機器(工具、 器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、親会社における人事情報管理システ ム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及 び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	5	216	222	取得価額 相当額	5	161	167	
減価償却 累計額 相当額	3	83	87	減価償却 累計額 相当額	4	58	63	
減損損失 累計額 相当額		29	29	減損損失 累計額 相当額		26	26	
期末残高 相当額	2	103	105	期末残高 相当額	1	75	76	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	1年内		40百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	1年内		33百万円	
	1年超		94		1年超		53	
	合計		134百万円		合計		87百万円	
リース資産減損勘定期末残高			29百万円	リース資産減損勘定期末残高			10百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 37百万円	支払リース料 27百万円
リース資産減損勘定の取崩額 12百万円	リース資産減損勘定の取崩額 19百万円
減価償却費相当額 37百万円	減価償却費相当額 27百万円
減損損失 百万円	減損損失 百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	3,950	13,168	9,217	3,047	6,396	3,348
小計	3,950	13,168	9,217	3,047	6,396	3,348
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	998	737	261	1,330	1,215	115
小計	998	737	261	1,330	1,215	115
合計	4,949	13,905	8,955	4,378	7,611	3,233

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	390	134
売却益の合計額(百万円)	334	107
売却損の合計額(百万円)		

- 4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	177	177
非上場内国債券		
合計	177	177

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1年超5年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 債券		
社債		
合計		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では預金金利及び借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>債務及び外貨建</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予定取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定期預金の利息</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、定期預金及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権	金利スワップ取引	債務及び外貨建		予定取引		定期預金の利息		借入金の利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約取引	外貨建金銭債権												
金利スワップ取引	債務及び外貨建												
	予定取引												
	定期預金の利息												
	借入金の利息												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクは殆どないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については海外取引担当部門が、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を採用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を採用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,867百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,867百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,440百万円	年金資産	1,351	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	3,088百万円	未認識数理計算上の差異	220	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,867百万円	<hr/>		退職給付引当金	2,867百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,448百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	4,448百万円	年金資産	1,024	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	3,424百万円	未認識数理計算上の差異	627	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,796百万円	<hr/>		退職給付引当金	2,796百万円
退職給付債務	4,440百万円																																				
年金資産	1,351																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務 (+)	3,088百万円																																				
未認識数理計算上の差異	220																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,867百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	2,867百万円																																				
退職給付債務	4,448百万円																																				
年金資産	1,024																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務 (+)	3,424百万円																																				
未認識数理計算上の差異	627																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,796百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	2,796百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて記載しております。</p>	勤務費用	242百万円	利息費用	82	期待運用収益	29	数理計算上の差異の費用処理額	35	確定拠出年金拠出額	51	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	310百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	234百万円	利息費用	82	期待運用収益	24	数理計算上の差異の費用処理額	78	確定拠出年金拠出額	51	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	266百万円								
勤務費用	242百万円																																				
利息費用	82																																				
期待運用収益	29																																				
数理計算上の差異の費用処理額	35																																				
確定拠出年金拠出額	51																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 (+ + + +)	310百万円																																				
勤務費用	234百万円																																				
利息費用	82																																				
期待運用収益	24																																				
数理計算上の差異の費用処理額	78																																				
確定拠出年金拠出額	51																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 (+ + + +)	266百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 4 当社従業員 958 当社子会社の取締役 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,470,000
付与日	平成17年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	2,288,000
付与(株)	
失効(株)	24,000
権利確定(株)	2,264,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	2,264,000
権利行使(株)	
失効(株)	74,000
未行使残(株)	2,190,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	427
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 4 当社従業員 958 当社子会社の取締役 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,470,000
付与日	平成17年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,190,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	288,000
未行使残(株)	1,902,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	427
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
流動の部 (繰延税金資産)	流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 303百万円	賞与引当金 280百万円
賞与引当金に係る法定福利費 35	賞与引当金に係る法定福利費 33
貸倒引当金超過 90	貸倒引当金超過 40
製品評価損 11	製品評価損 153
未実現たな卸資産売却益に係る調整額 66	未実現たな卸資産売却益に係る調整額 40
未払法人事業税等 44	未払法人事業税等 18
繰延ヘッジ損益 17	繰延ヘッジ損益 9
その他 14	その他 9
小計 583百万円	小計 576百万円
評価性引当金 13百万円	評価性引当金 45百万円
計 570百万円	計 530百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金調整額 29百万円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金調整額 16百万円
計 29百万円	繰延ヘッジ損益 5
繰延税金資産(流動)純額 540百万円	計 21百万円
固定の部 (繰延税金資産)	繰延税金資産(流動)純額 508百万円
退職給付引当金 1,440百万円	固定の部 (繰延税金資産)
未払役員退職慰労金 223	退職給付引当金 1,392百万円
減価償却費 338	未払役員退職慰労金 219
貸倒引当金 26	減価償却費 157
有価証券評価損 30	貸倒引当金 39
ゴルフ会員権評価損 10	有価証券評価損 41
減損損失 431	ゴルフ会員権評価損 11
仕入債務 20	減損損失 424
繰越欠損金 178	仕入債務 28
その他 84	繰越欠損金 434
小計 2,785百万円	その他 15
評価性引当金 640百万円	小計 2,765百万円
計 2,144百万円	評価性引当金 896百万円
(繰延税金負債)	計 1,868百万円
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金調整額 0百万円	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 263	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金調整額 0百万円
子会社新規取得に伴う土地評価差額金 160	固定資産圧縮積立金 119
その他有価証券評価差額金 3,606	固定資産圧縮特別勘定積立金 234
その他 1	子会社新規取得に伴う土地評価差額金 160
計 4,032百万円	その他有価証券評価差額金 1,302
繰延税金負債(固定)純額 1,887百万円	その他 1
	計 1,818百万円
	繰延税金資産(固定)純額 50百万円
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 540百万円	流動資産 - 繰延税金資産 510百万円
固定資産 - 繰延税金資産 78百万円	固定資産 - 繰延税金資産 178百万円
流動負債 - その他 0百万円	流動負債 - その他 1百万円
固定負債 - 繰延税金負債 1,966百万円	固定負債 - 繰延税金負債 128百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用 製品事業 (百万円)	生活用品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,746	35,681	8	75,435		75,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	761	1,072	1,837	(1,837)	
計	39,749	36,442	1,081	77,273	(1,837)	75,435
営業費用	37,318	35,039	1,105	73,462	(442)	73,020
営業利益又は 営業損失()	2,431	1,403	24	3,810	(1,395)	2,415
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	25,627	27,289	1,771	54,689	21,733	76,422
減価償却費	1,509	1,003	29	2,542	36	2,578
減損損失	770	19		790		790
資本的支出	1,247	667	4	1,919	294	2,214

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用 製品事業 (百万円)	生活用品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,490	34,909	21	72,422		72,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	774	1,603	2,388	(2,388)	
計	37,500	35,684	1,625	74,810	(2,388)	72,422
営業費用	36,149	33,443	1,624	71,218	(906)	70,311
営業利益	1,351	2,240	1	3,592	(1,482)	2,110
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	21,230	24,283	2,752	48,266	16,175	64,441
減価償却費	1,356	949	26	2,332	128	2,461
減損損失		169		169		169
資本的支出	730	610	14	1,355	302	1,657

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、需要家向け製品の事業としての産業用製品事業と消費者向け製品の事業としての生活用品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
産業用製品事業	プラスチックフィルム	プラスチックフィルム、農業用フィルム
	建装・産業資材	ビニルレザー、壁紙、ポリプロピレンシート、自動車内装材及び部品、布・クラフトテープ、工業用テープ、フレキシブルコンテナ
生活用品事業	シューズ	スポーツカジュアル靴、高級皮革スポーツ靴、高級皮革カジュアル靴、高級紳士靴、ブーツ
	医療・日用品	コンドーム、使い捨てカイロ、炊事手袋、作業手袋、福祉用品、健康用品、食品用ラップ、食品衛生関連製品、チューブ、除湿剤、医薬品、入浴剤、殺虫剤、消臭剤、食品用吸水・脱水シート
	衣料・スポーツ用品	レジャー用品、雨衣、自転車、自動車用タイヤチェーン
その他事業	その他	倉庫管理、運送、プラント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,333百万円、当連結会計年度1,410百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,733百万円、当連結会計年度16,666百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(口)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「産業用製品事業」が30百万円、「生活用品事業」が215百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、営業利益については「産業用製品事業」が176百万円、「生活用品事業」が59百万円減少し、営業損失については「その他事業」が0百万円増加しております。また、「消去又は全社」の営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,891	4,826	1,717	75,435		75,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,325	11	2,404	7,742	(7,742)	
計	74,217	4,838	4,122	83,178	(7,742)	75,435
営業費用	70,381	4,887	4,132	79,401	(6,380)	73,020
営業利益又は 営業損失()	3,835	49	9	3,776	(1,361)	2,415
資産	52,710	2,621	1,894	57,225	19,196	76,422

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,454	4,387	2,579	72,422		72,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,762	10	2,304	7,077	(7,077)	
計	70,217	4,398	4,883	79,499	(7,077)	72,422
営業費用	66,582	4,601	4,791	75,976	(5,664)	70,311
営業利益又は 営業損失()	3,634	203	91	3,523	(1,412)	2,110
資産	46,000	2,556	1,760	50,317	14,124	64,441

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) アジア...中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,333百万円、

当連結会計年度1,410百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度19,196百万円、当連結会計年度16,666百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が245百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、営業利益については「日本」が237百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	5,945	2,671	137	8,754
連結売上高(百万円)				75,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	3.5	0.2	11.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	4,757	3,433	101	8,292
連結売上高(百万円)				72,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.7	0.1	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アジア.....中国、タイ、韓国

(3) その他地域.....スウェーデン、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	森川産業(株)	東京都 千代田区	109	卸売業	(所有) 直接18.17 間接 2.27 (被所有) 0.58	兼任1名	当社製品 の販売	当社医療・ 日用品関連 製品の販売	2,130	売掛金	1,394

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	森川産業(株)	東京都 千代田区	109	卸売業	(所有) 直接18.17 間接 2.27 (被所有) 0.59	当社製品の販売 役員の兼任	当社医療・ 日用品関連 製品の販売	2,278	売掛金	1,332

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	356.63円	1株当たり純資産額	324.19円
1株当たり当期純利益	11.25円	1株当たり当期純利益	12.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の 当期純利益(百万円)	1,296	1,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,296	1,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,231	112,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,190個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,902個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
オカモト(株)	第1回無担保普通社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月20日	1,500	1,500	2.03	無担保社債	平成24年 9月20日
合計			1,500	1,500			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			1,500	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,946	2,003	2.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	11.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,039	1,003	2.33	平成24年9月20日～ 平成30年2月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	3,987	3,008		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
0	1	1,001	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	17,787	18,922	20,946	14,765
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,802	460	493	535
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,099	281	312	289
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.70	2.50	2.79	2.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762	6,150
受取手形	5,388	5,195
売掛金	3 19,106	3 15,022
商品	1,808	-
製品	3,839	-
商品及び製品	-	5,123
原材料	933	-
仕掛品	1,131	931
貯蔵品	141	-
原材料及び貯蔵品	-	869
前払費用	57	26
関係会社短期貸付金	24	24
未収入金	562	306
繰延税金資産	463	445
その他	273	218
貸倒引当金	232	115
流動資産合計	39,261	34,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 4,934	2 4,337
構築物（純額）	2 757	2 672
機械及び装置（純額）	2 5,297	2 4,272
車両運搬具（純額）	2 12	2 9
工具、器具及び備品（純額）	2 347	2 328
土地	1 7,844	1 7,569
建設仮勘定	295	325
有形固定資産合計	19,489	17,515
無形固定資産		
のれん	474	270
工業所有権	27	22
ソフトウェア	5	392
電話加入権	25	25
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	534	711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,004	7,719
関係会社株式	2,683	3,662
出資金	165	165
関係会社長期貸付金	187	229
長期前払費用	188	174
破産更生債権等	169	60
その他	100	100
貸倒引当金	196	89
投資その他の資産合計	17,302	12,023
固定資産合計	37,326	30,250
資産合計	76,588	64,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,465	3 3,668
買掛金	3 12,841	3 9,900
短期借入金	2,500	1,000
未払金	1 566	1 717
未払法人税等	420	28
未払費用	3 2,030	3 1,497
預り金	243	209
賞与引当金	653	588
設備関係支払手形	550	513
その他	271	177
流動負債合計	24,544	18,302
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	1 1,641	1,468
繰延税金負債	3,987	2,013
退職給付引当金	2,703	2,629
その他	128	122
固定負債合計	10,960	8,733
負債合計	35,505	27,036

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	3,448	1,448
その他資本剰余金	13	873
資本剰余金合計	3,461	2,321
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	190	198
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	320
別途積立金	16,785	17,285
繰越利益剰余金	1,855	1,297
利益剰余金合計	21,695	21,966
自己株式	2,444	1,865
株主資本合計	35,759	35,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,348	1,934
繰延ヘッジ損益	25	7
評価・換算差額等合計	5,322	1,941
純資産合計	41,082	37,411
負債純資産合計	76,588	64,448

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	47,246	43,865
商品売上高	15,813	15,694
売上高合計	7 63,060	7 59,560
売上原価		
商品期首たな卸高	2,022	1,808
製品期首たな卸高	3,913	3,839
当期製品製造原価	6 38,490	6 37,107
当期商品仕入高	7 12,205	7 11,416
合計	56,632	54,171
他勘定振替高	1 132	1 154
商品期末たな卸高	2 1,808	1,669
製品期末たな卸高	2 3,839	3,454
売上原価合計	50,850	2 48,893
売上総利益	12,209	10,666
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,965	3,287
広告宣伝費	295	394
販売手数料	523	498
販売促進費	528	492
貸倒引当金繰入額	61	-
役員報酬	281	292
給料及び賞与	1,458	1,405
賞与引当金繰入額	203	178
退職給付引当金繰入額	67	56
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
福利厚生費	117	109
減価償却費	280	340
旅費及び交通費	336	285
交際費	35	30
研究開発費	309	331
その他	1,416	1,335
販売費及び一般管理費合計	6 9,893	6 9,039
営業利益	2,315	1,627

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	7 499	7 410
不動産賃貸料	7 393	7 380
その他	122	76
営業外収益合計	1,022	883
営業外費用		
支払利息	73	51
社債利息	16	30
不動産賃貸費用	213	209
為替差損	643	285
関係会社支援損	50	30
その他	141	70
営業外費用合計	1,137	677
経常利益	2,200	1,832
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 769
投資有価証券売却益	333	107
貸倒引当金戻入額	-	170
特別利益合計	345	1,047
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	4 28	4 181
投資有価証券評価損	-	607
関係会社株式評価損	59	-
たな卸資産評価損	-	213
減損損失	5 790	5 169
貸倒引当金繰入額	49	-
その他	45	2
特別損失合計	974	1,181
税引前当期純利益	1,571	1,699
法人税、住民税及び事業税	527	258
法人税等調整額	110	322
法人税等合計	637	581
当期純利益	934	1,117

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費			26,257 67.7		25,314 68.0
労務費			5,635 14.6		5,316 14.3
(賞与引当金繰入額)		(450)		(412)	
(退職給付引当金繰入額)		(173)		(145)	
(その他の労務費)		(5,011)		(4,758)	
経費			6,876 17.7		6,583 17.7
(外注工賃)		(1,027)		(946)	
(減価償却費)		(2,079)		(1,900)	
(その他の経費)		(3,770)		(3,737)	
当期総製造費用			38,769 100.0		37,213 100.0
期首仕掛品たな卸高			1,075		1,131
合計			39,845		38,344
他勘定振替高	1		223		305
期末仕掛品たな卸高			1,131		931
当期製品製造原価			38,490		37,107

(脚注)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
注(1)	原価計算方法 主に工程別、組別総合原価計算であります。	原価計算方法 同左
注(2)	中間商品の仕入高1,339百万円は原材料費中で処理しております。	中間商品の仕入高1,077百万円は原材料費中で処理しております。
注(3) 1	他勘定振替高は仕掛品売却、販売費及び一般管理費への振替高であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,448	3,448
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	3,448	1,448
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	13
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,000
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	1,226	1,138
当期変動額合計	1,226	859
当期末残高	13	873
資本剰余金合計		
前期末残高	4,688	3,461
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	1,226	1,138
当期変動額合計	1,226	1,140
当期末残高	3,461	2,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,864	2,864
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	203	190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	12	15
当期変動額合計	12	8
当期末残高	190	198
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	320
当期変動額合計	-	320
当期末残高	-	320

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,285	16,785
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	500
当期変動額合計	1,500	500
当期末残高	16,785	17,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,279	1,855
当期変動額		
剰余金の配当	871	846
別途積立金の積立	1,500	500
当期純利益	934	1,117
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	320
固定資産圧縮積立金の取崩	12	15
当期変動額合計	1,424	557
当期末残高	1,855	1,297
利益剰余金合計		
前期末残高	21,632	21,695
当期変動額		
剰余金の配当	871	846
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	934	1,117
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	62	270
当期末残高	21,695	21,966
自己株式		
前期末残高	2,426	2,444
当期変動額		
自己株式の取得	1,244	581
自己株式の処分	-	22
自己株式の消却	1,226	1,138
当期変動額合計	18	578
当期末残高	2,444	1,865
株主資本合計		
前期末残高	36,942	35,759
当期変動額		
剰余金の配当	871	846
当期純利益	934	1,117
自己株式の取得	1,244	581
自己株式の処分	-	20
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,182	290
当期末残高	35,759	35,469

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,420	5,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,071	3,414
当期変動額合計	6,071	3,414
当期末残高	5,348	1,934
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	33
当期変動額合計	27	33
当期末残高	25	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,422	5,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,099	3,380
当期変動額合計	6,099	3,380
当期末残高	5,322	1,941
純資産合計		
前期末残高	48,364	41,082
当期変動額		
剰余金の配当	871	846
当期純利益	934	1,117
自己株式の取得	1,244	581
自己株式の処分	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,099	3,380
当期変動額合計	7,281	3,670
当期末残高	41,082	37,411

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が230百万円、営業利益が233百万円、経常利益が235百万円、税引前当期純利益が235百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 当該変更により、営業利益及び経常利益は、それぞれ168百万円、税引前当期純利益は、382百万円減少しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、一部資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議を行っております。これに伴い、在任期間を対象とする退職慰労金の打切り支給を当該総会にて決議しております。</p> <p>なお、在任期間を対象とする退職慰労金相当額については長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「固定資産除却売却損」と表示しておりました「固定資産売却損」(前事業年度12百万円)、「固定資産除却損」(前事業年度15百万円)について、その内容をより明確に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>平成18年8月10日開催の取締役会において下記の固定資産譲渡に関する決議を行い、平成19年4月3日を譲渡予定日としておりましたが、賃借人の退去が遅れた事から譲渡日は平成20年4月2日となりました。なお、引渡しの遅れにより当初の譲渡価額に変更が生じております。</p> <p>譲渡資産の内容 所在地：東京都江戸川区平井7丁目 譲渡内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">帳簿価額</th> <th style="text-align: left;">譲渡価額</th> <th style="text-align: left;">売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>595百万円</td> <td>1,350百万円</td> <td>755百万円</td> </tr> </tbody> </table>	帳簿価額	譲渡価額	売却益	595百万円	1,350百万円	755百万円	
帳簿価額	譲渡価額	売却益					
595百万円	1,350百万円	755百万円					

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)	当事業年度(平成21年 3月31日)																												
<p>1 (担保資産)</p> <p>土地1,373百万円(帳簿価額)は退職金負担額439百万円(長期未払金のうち219百万円、未払金のうち219百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,251百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,257</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,931百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	減価償却累計額	建物	7,251百万円	構築物	1,205	機械及び装置	30,257	車両運搬具	80	工具、器具及び備品	3,136	計	41,931百万円	<p>1 (担保資産)</p> <p>土地1,373百万円(帳簿価額)は退職金負担額219百万円(未払金のうち219百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,752百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,463百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	減価償却累計額	建物	6,752百万円	構築物	1,230	機械及び装置	29,603	車両運搬具	72	工具、器具及び備品	2,805	計	40,463百万円
資産の種類	減価償却累計額																												
建物	7,251百万円																												
構築物	1,205																												
機械及び装置	30,257																												
車両運搬具	80																												
工具、器具及び備品	3,136																												
計	41,931百万円																												
資産の種類	減価償却累計額																												
建物	6,752百万円																												
構築物	1,230																												
機械及び装置	29,603																												
車両運搬具	72																												
工具、器具及び備品	2,805																												
計	40,463百万円																												
<p>3 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,543百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>世界長(株)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出荷為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	8,543百万円	支払手形	35百万円	買掛金	121百万円	未払費用	402百万円	世界長(株)	353百万円	輸出荷為替手形割引高	255百万円	<p>3 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,844百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>世界長(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出荷為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	6,844百万円	支払手形	30百万円	買掛金	92百万円	未払費用	730百万円	世界長(株)	200百万円	輸出荷為替手形割引高	881百万円				
売掛金	8,543百万円																												
支払手形	35百万円																												
買掛金	121百万円																												
未払費用	402百万円																												
世界長(株)	353百万円																												
輸出荷為替手形割引高	255百万円																												
売掛金	6,844百万円																												
支払手形	30百万円																												
買掛金	92百万円																												
未払費用	730百万円																												
世界長(株)	200百万円																												
輸出荷為替手形割引高	881百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1 商品及び製品より他勘定への振替高は、販売費への振替高であります。</p> <p>2 製品期末たな卸高及び商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額を計上しております。売上原価に算入された製品及び商品評価損は42百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">茨城県 龍ヶ崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社は、粘着製品事業(包装用布粘着テープ・クラフトテープ)の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(790百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物195百万円、構築物7百万円、機械及び装置570百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定13百万円です。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により算定しております。</p>	建物	0百万円	土地	12	計	12百万円	建物	8百万円	構築物	10	機械及び装置	9	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	28百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	茨城県 龍ヶ崎市	<p>1 商品及び製品より他勘定への振替高は、販売費への振替高であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">茨城県 龍ヶ崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社はカイロ事業の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(169百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物29百万円、機械及び装置139百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円です。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の回収可能価額は使用価値により算定しております。</p>	売上原価	168百万円	土地	769百万円	建物	51百万円	構築物	3	機械及び装置	107	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	17	計	181百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	茨城県 龍ヶ崎市
建物	0百万円																																														
土地	12																																														
計	12百万円																																														
建物	8百万円																																														
構築物	10																																														
機械及び装置	9																																														
車両運搬具	0																																														
工具、器具及び備品	0																																														
計	28百万円																																														
用途	種類	場所																																													
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	茨城県 龍ヶ崎市																																													
売上原価	168百万円																																														
土地	769百万円																																														
建物	51百万円																																														
構築物	3																																														
機械及び装置	107																																														
車両運搬具	0																																														
工具、器具及び備品	17																																														
計	181百万円																																														
用途	種類	場所																																													
事業用資産	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	茨城県 龍ヶ崎市																																													

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる研究開発費は、830百万円であります。 7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品及び商品売上高 12,498百万円 当期商品仕入高 3,670百万円 受取配当金 230百万円 不動産賃貸料 110百万円	6 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる研究開発費は、856百万円であります。 7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品及び商品売上高 12,640百万円 当期商品仕入高 3,997百万円 受取配当金 95百万円 不動産賃貸料 96百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,382,149	3,305,377	3,200,000	6,487,526

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 3,263,000株

単元未満株式の買取りによる増加 42,377株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,200,000株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,487,526	1,538,543	3,059,650	4,966,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 1,421,000株

単元未満株式の買取りによる増加 117,543株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

単元未満株式の売渡による減少 59,650株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品等 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	151	156	減価償却累計額相当額	3	50	54	期末残高相当額	2	100	102	1年以内	27百万円	1年超	74	合計	102百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 主として、本社における基幹業務システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、工場における人事情報管理システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品等 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	119	125	減価償却累計額相当額	4	46	50	期末残高相当額	1	73	74	1年以内	25百万円	1年超	49	合計	74百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	5	151	156																																																		
減価償却累計額相当額	3	50	54																																																		
期末残高相当額	2	100	102																																																		
1年以内	27百万円																																																				
1年超	74																																																				
合計	102百万円																																																				
支払リース料	24百万円																																																				
減価償却費相当額	24百万円																																																				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	5	119	125																																																		
減価償却累計額相当額	4	46	50																																																		
期末残高相当額	1	73	74																																																		
1年以内	25百万円																																																				
1年超	49																																																				
合計	74百万円																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	27百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未払法人事業税等</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継資産評価差額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>厚生年金基金解散に伴う加入員補填額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,532百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>合併時受入土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,606</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,022百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	264百万円	賞与引当金に係る法定福利費	31	未払法人事業税等	36	製品評価損	11	繰延ヘッジ損益	17	その他	101	計	463百万円	繰延税金資産(流動)純額	463百万円	退職給付引当金	1,094百万円	吸収分割による引継資産評価差額	203	厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	286	減損損失	414	未払役員退職慰労金	217	減価償却費	133	貸倒引当金	48	有価証券評価損	68	その他	64	小計	2,532百万円	評価性引当金	496百万円	計	2,035百万円	固定資産圧縮積立金	263百万円	合併時受入土地評価益	2,153	その他有価証券評価差額金	3,606	計	6,022百万円	繰延税金負債(固定)純額	3,987百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>未払法人事業税等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>吸収分割による引継資産評価差額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>厚生年金基金解散に伴う加入員補填額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>合併時受入土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	239百万円	賞与引当金に係る法定福利費	28	未払法人事業税等	10	製品評価損	123	その他	49	計	450百万円	繰延ヘッジ損益	5	計	5	繰延税金資産(流動)純額	445百万円	退職給付引当金	1,064百万円	吸収分割による引継資産評価差額	156	厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	265	減損損失	419	未払役員退職慰労金	211	貸倒引当金	17	有価証券評価損	79	その他	74	小計	2,289百万円	評価性引当金	490百万円	計	1,798百万円	固定資産圧縮積立金	119百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	234	合併時受入土地評価益	2,153	その他有価証券評価差額金	1,305	計	3,812百万円	繰延税金負債(固定)純額	2,013百万円
賞与引当金	264百万円																																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費	31																																																																																																						
未払法人事業税等	36																																																																																																						
製品評価損	11																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	17																																																																																																						
その他	101																																																																																																						
計	463百万円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)純額	463百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,094百万円																																																																																																						
吸収分割による引継資産評価差額	203																																																																																																						
厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	286																																																																																																						
減損損失	414																																																																																																						
未払役員退職慰労金	217																																																																																																						
減価償却費	133																																																																																																						
貸倒引当金	48																																																																																																						
有価証券評価損	68																																																																																																						
その他	64																																																																																																						
小計	2,532百万円																																																																																																						
評価性引当金	496百万円																																																																																																						
計	2,035百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	263百万円																																																																																																						
合併時受入土地評価益	2,153																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,606																																																																																																						
計	6,022百万円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)純額	3,987百万円																																																																																																						
賞与引当金	239百万円																																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費	28																																																																																																						
未払法人事業税等	10																																																																																																						
製品評価損	123																																																																																																						
その他	49																																																																																																						
計	450百万円																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	5																																																																																																						
計	5																																																																																																						
繰延税金資産(流動)純額	445百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,064百万円																																																																																																						
吸収分割による引継資産評価差額	156																																																																																																						
厚生年金基金解散に伴う加入員補填額	265																																																																																																						
減損損失	419																																																																																																						
未払役員退職慰労金	211																																																																																																						
貸倒引当金	17																																																																																																						
有価証券評価損	79																																																																																																						
その他	74																																																																																																						
小計	2,289百万円																																																																																																						
評価性引当金	490百万円																																																																																																						
計	1,798百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	119百万円																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	234																																																																																																						
合併時受入土地評価益	2,153																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,305																																																																																																						
計	3,812百万円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)純額	2,013百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	試験研究費特別税額控除額	2.3%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当金増減	1.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																																																																						
試験研究費特別税額控除額	2.3%																																																																																																						
住民税均等割等	1.2%																																																																																																						
評価性引当金増減	1.1%																																																																																																						
その他	0.7%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	361.93円	1株当たり純資産額	333.94円
1株当たり当期純利益	8.10円	1株当たり当期純利益	9.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の 当期純利益(百万円)	934	1,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	934	1,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,365	112,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,190個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,902個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,659,000	1,627
丸紅(株)	4,412,000	1,345
(株)損害保険ジャパン	2,079,000	1,049
テイ・エステック(株)	1,176,000	818
(株)チヨダ	400,400	551
みずほ信託銀行(株)	4,805,000	437
東京建物(株)	1,084,278	274
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	412,900	196
理研コランダム(株)	1,132,760	158
昭栄(株)	228,532	125
住友化学(株)	284,603	94
協和発酵キリン(株)	104,446	86
日本ゼオン(株)	300,000	79
その他 57銘柄	4,856,358	872
計	29,935,277	7,719

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,185	125	1,221 (29)	11,089	6,752	328	4,337
構築物	1,963	12	73	1,902	1,230	87	672
機械及び装置	35,554	659	2,337 (139)	33,875	29,603	1,434	4,272
車両運搬具	92	2	13 (0)	82	72	4	9
工具、器具及び 備品	3,484	204	555 (0)	3,133	2,805	203	328
土地	7,844		275	7,569			7,569
建設仮勘定	295	826	796	325			325
有形固定資産計	61,421	2,261	5,704 (169)	57,978	40,463	2,058	17,515
無形固定資産							
のれん				1,021	751	204	270
工業所有権				41	19	4	22
ソフトウェア				524	132	81	392
電話加入権				25			25
施設利用権				29	28	0	1
無形固定資産計				1,643	931	291	711
長期前払費用	470	9	3	476	275	22	200 <26>

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事業用建物付属設備	30百万円
	茨城工場	管理用建物	34百万円
機械及び装置	静岡工場	プラスチック製品製造設備	477百万円
	茨城工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	175百万円
建設仮勘定	静岡工場	建物・製造設備	579百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事業用建物	893百万円
	茨城工場	ゴム・プラスチック製造設備	278百万円
機械及び装置	静岡工場	プラスチック製品製造設備	1,176百万円
	茨城工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	829百万円
	福島工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	332百万円
工具、器具 及び備品	静岡工場	プラスチック製品製造設備	453百万円
	茨城工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	54百万円
	福島工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	42百万円
建設仮勘定	静岡工場	建物・製造設備	509百万円
	茨城工場	建物・製造設備	243百万円

なお、当期減少額()内は内書きで当期に発生した減損損失によるものであります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」の< >内は内書きで1年以内に償却する予定額であり、貸借対照表の流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	429	126	56	294	205
賞与引当金	653	588	647	6	588

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	5,222
普通預金	888
別段預金	1
外貨預金	31
計	6,143
現金	6
合計	6,150

受取手形

相手先別	金額(百万円)
世界長(株)	530
ホリアキ(株)	290
ピップフジモト(株)	226
NIXX(株)	186
ピップトウキョウ(株)	188
その他 (注) 2	3,774
合計	5,195

(注) 1 受取手形期日別内訳

期日別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,683	1,498	1,282	574	113	22	20	5,195

2 大朋商事(株)他

売掛金

相手先別	金額(百万円)
オカモト化成品(株)	2,427
森川産業(株)	1,332
世界長(株)	1,272
Okamoto U.S.A., Inc.	933
(株)寺岡精工	463
その他 (注) 2	8,592
合計	15,022

(注) 1 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高	平成20年4月～平成21年3月		当期末残高	回収率	滞留期間
A(百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	D(百万円)	$\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	$D \div \frac{B}{12}$ (ヶ月)
19,106	66,146	70,229	15,022	82.4	2.7

この計算には、関係会社分を含めて計算してあります。また、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記A～Dの金額には消費税等が含まれています。

2 タキイ種苗(株)他

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
プラスチックフィルム	11
医療・日用品	1,223
建装・産業資材	69
衣料・スポーツ用品	363
計	1,669
製品	
プラスチックフィルム	1,034
医療・日用品	904
建装・産業資材	1,247
衣料・スポーツ用品	232
シューズ	34
計	3,454
合計	5,123

仕掛品

区分	金額(百万円)
プラスチックフィルム	262
医療・日用品	176
建装・産業資材	460
衣料・スポーツ	13
シューズ	18
合計	931

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
ゴム用原料薬品	23
プラスチック用原料薬品	336
医療・日用品用原料薬品	41
材料生地	241
買入部分品	62
重油	5
荷造材料	126
その他補助材料	32
合計	869

固定資産

関係会社株式

名称	金額(百万円)
イチジク製薬(株)	1,368
Okamoto North America, Inc	1,349
Okamoto Rubber Products Co., Ltd.	224
Siam Okamoto Co., Ltd.	180
オカモト通商(株)	138
その他	402
合計	3,662

(b) 負債の部
 流動負債
 支払手形

相手先別	金額(百万円)
日本紙パルプ商事(株) (注) 2	171
小菱商事(株) (注) 2	145
加藤産商(株) (注) 2	135
木村ファイン通商(株) (注) 2	98
センコー(株) (注) 3	97
その他 (注) 4	3,020
合計	3,668

(注) 1 支払手形期日別内訳

期日別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	1,151	1,022	743	582	169	3,668

- 2 原材料仕入代
- 3 物流費
- 4 日東ライフテック(株)他

買掛金

相手先別	金額(百万円)
丸紅(株)	1,087
住友化学(株)	959
(株)サンエー化研	642
伊藤忠商事(株)	590
サンアロマー(株)	344
その他 (注)	6,275
合計	9,900

(注) 稲畑産業(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okamoto-inc.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月14日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月14日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第111期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月6日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第112期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月9日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年6月27日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	第113期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月11日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(14) 四半期報告書及び確認書	第113期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月14日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

(18)	四半期報告書及び 確認書	第113期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(19)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月12日 関東財務局長に提出。
(20)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月13日 関東財務局長に提出。
(21)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。
(22)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 学
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オカモト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オカモト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 澄 和 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。